

平成19年度 事務事業評価表	担当	企画部 人事課	内線等	1552
事務事業名	職員勤務評定事務事業		事業コード	2 . 内部管理事務事業
根拠法令等	地方公務員法 勤務成績評定実施規程		A 法令	D その他

総合計画での位置付け

基本目標	7 . その他	施策名	その他
------	---------	-----	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	職員の
手 段	執務に関する能力、態度、実績を定期的に評価記録することによって
想定する成果	公正な人事管理、職員の資質の向上、及び組織全体の活性化を図る。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
勤務評定 被評価者 内訳	(職員数1,168人) 888人 課長補佐 113人 係長 186人 一般事務 178人 特殊業務 411人	(職員数1,162人) 898人 課長補佐 116人 係長 170人 一般事務 169人 特殊業務 443人	(職員数1,123人) 897人 課長補佐 101人 係長 164人 一般事務 168人 特殊業務 464人
事業に係る人員	0.2人	0.2人	0.2人

成果指標

成果指標名	事業に係る職員人件費
成果指標の説明	職員一人当たりの人件費×事業に係る人員

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位：千円)

		平成18年度決算（実績）				平成19年度決算（実績）				平成20年度予算（計画）			
成果指標		1,557千円				1,562千円				1,569千円			
成果指標													
事業費	事業費	0				0				0			
	人件費	1,557				1,562				1,569			
	(人数)	正規	0.2	非常勤		正規	0.2	非常勤		正規	0.2	非常勤	
	合計	1,557				1,562				1,569			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	1,557				1,562				1,569			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	2	2	2	2	評価者の主観的評価傾向の是正による客観性の確保
経済効率性	3	3	3	3	被評価者への評価のフィードバックによる人材育成
事務効率性	2	2	2	3	評価に客観性をもたらす評価制度のシステム化
必要性	-	3	-	3	内部管理事務事業
小計	7	10	7	11	
施策への貢献度	-	-	-	-	施策名が「その他」
合計	7	10	7	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	職員(人材から人財へ)を育成し、良質な市民サービスの実現を図るべく、査定型から評価結果をフィードバックする人材育成型の人事評価制度への移行及び評価者の育成を図ることが課題である。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

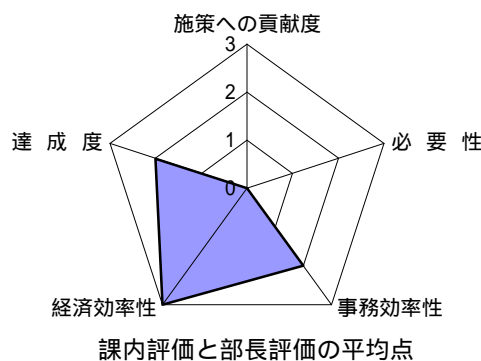
前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
現状の勤務評価制度の抜本的な見直し
上記改善点の実施状況
査定型から人材育成型への人事評価制度の評価票の構築は完了した。

今後さらに改善すべき点

人材育成型人事評価制度の実践に向けた評価者の育成
平成21年度予算に反映する項目
今後の方向性
現状維持

内部管理事務事業、義務的業務は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】